

太陽光発電をご検討の企業さま必見

補助金（企業向け）一覧と 申請手順を解説

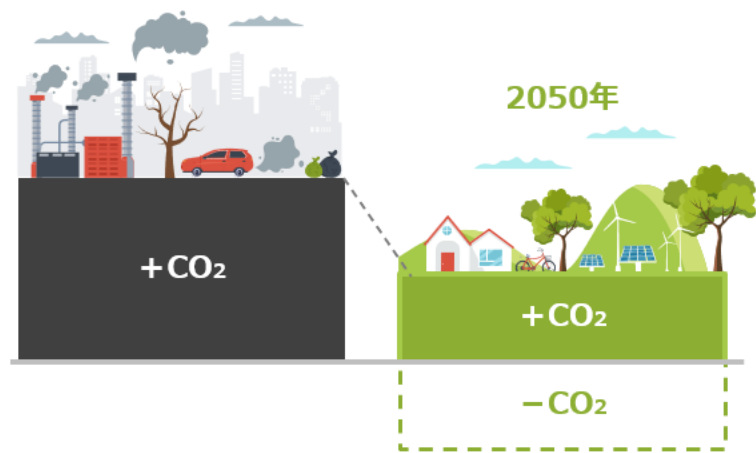


環境負荷軽減とエネルギーコスト削減の取り組みの必要性

石炭や石油を燃料とした発電によるCO₂排出量の増加は、地球温暖化の原因の一つとして考えられています。
また、電気料金を含んだエネルギーコストは年々上昇傾向にあり、企業にとって大きな負担になっています。
このような中、深刻な環境問題への対応やエネルギーコストを減少させる取り組みが企業には求められています。

脱炭素社会に向けての政府の宣言

- 政府は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする**カーボンニュートラル**を目指すことを宣言
- **環境問題に配慮した取り組み**が企業にも求められるようになった

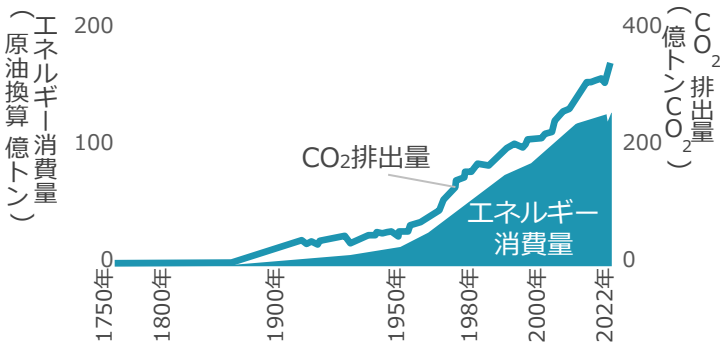


エネルギーコスト及び環境負荷に関する現状

CO₂排出量の上昇

- **エネルギー消費量の増加に伴い**、CO₂排出量も増加
- 2022年には、CO₂排出量は**200億トン**を超え、今後も増加傾向にある

＜世界のエネルギー消費量とCO₂排出量の推移＞

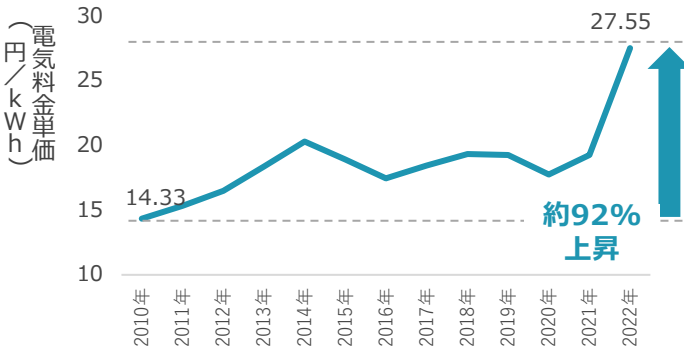


(左) 出典: 資源エネルギー庁「令和5年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2024)」を元に作成 (<https://www.kepco.co.jp/corporate/report/enetabi/index.html>)
(右) 出典: 資源エネルギー庁「電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について」(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/078_03_00.pdf)

エネルギーコストの上昇

- 電気料金の単価は、燃料費の増大と再エネ賦課金の導入により**上昇傾向**にある
- 今後も燃料費の高騰により、エネルギーコストに対する**負担上昇**が見込まれる

＜電気料金の動向＞



太陽光発電を導入すべき理由

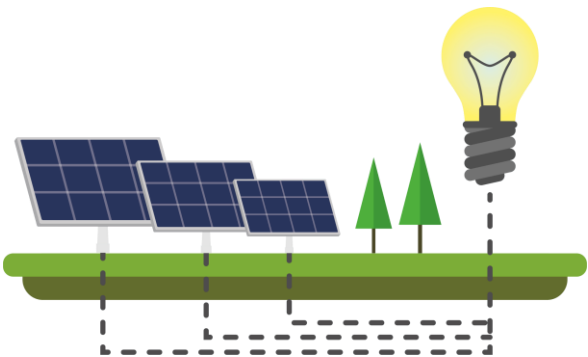
環境負荷を低減し、SDGs への貢献にもなる方法として太陽光発電が注目されています。

太陽光発電を導入することによって、環境面への貢献だけでなく電気料金の削減が期待できることも企業にとって大きなメリットです。

補助金を活用することで導入費用を抑えることができるため、太陽光発電の導入を検討している経営者も増えています。

世界中で脱炭素社会の実現に向けた動きが加速

- 太陽光発電は発電の際にCO₂を排出せず、燃料枯渇の心配もなく繰り返し発電できるため**クリーンなエネルギー**と言える
- SDGsの13番目「**気候変動に具体的な対策を**」などに貢献できる

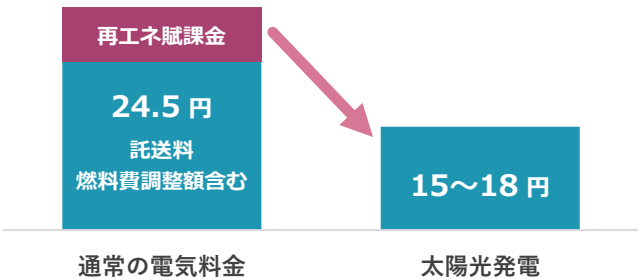


エネルギーコスト及び環境負荷に関する現状

電気料金を削減できる

- 太陽光発電の導入により託送料、再エネ賦課金、燃料費調整額がかからないため、導入費用を加味しても電力コストが安くなることがある
- 1kWhあたりの料金が通常の電気料金と比べて、**6円以上安価**になるケースもある

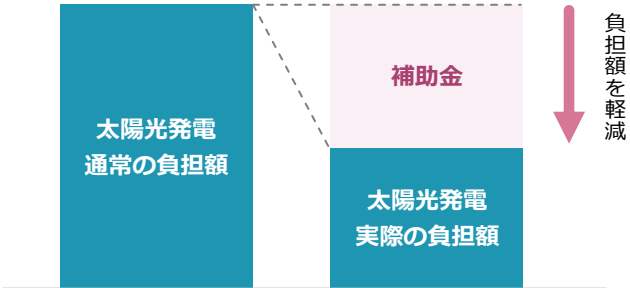
<高圧の電気料金 (円 / kWh)>



補助金制度の活用で初期費用を削減できる

- 補助金を活用することで太陽光発電の導入費用を抑えることが可能

<補助金制度活用による負担軽減>



(左) 出典：自然エネルギー財団「コーポレートPPA日本の最新動向2024年版」 自家消費用にオンサイトPPAで太陽光発電を設置した場合と比較

補助金制度を選ぶ際に確認すべき5つのこと

太陽光発電導入の際に、補助金を活用することは費用低減の非常に有効な手段です。

しかし、補助金によって補助率や上限額、条件などが異なるため、事前に確認しておくことが重要です。

ここでは、補助金制度を選ぶ際に確認すべき5つの観点についてご紹介いたします。

1

補助率と上限額

- 補助率と上限額は制度ごとに大きく異なるため、補助金の規模感を理解した上で、投資計画に適した制度を選ぶようにする



2

申請の難易度

- 詳細な書類作成や審査を通過する必要があるため、その難易度や準備にかかるような時間や労力を事前に確認する



3

対象設備の範囲

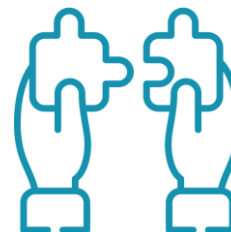
- 補助金によって支給される対象経費の範囲が異なるため、自社が必要とする投資が対象に含まれているか確認する



4

併用可能性

- 多くの補助金には併用制限があるが、適切な組み合わせを考えることで、より多くの補助を受けられる可能性がある



5

事後の義務

- 事後の義務を履行できない場合、補助金の返還を求められることもあるため、無理のない範囲で活用できる補助金を選ぶ



活用できる補助金の一覧

申請の条件や補助率、対象設備などが補助金により異なっているため、補助金の制度の詳細を確認することが重要です。
補助金の制度によっては、大きな支援を受けられることもあるため、まずは活用できる補助金がないか確認してみましょう。

太陽光発電・蓄電池の補助金例（令和 6 年度時点）				
補助金名称	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート）	地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（営農地・ため池）	需要家主導太陽光発電導入促進事業
省庁/自治体	環境省	環境省	環境省	経済産業省
太陽光発電設備補助額・率	PPA、リース：5万円/kW 購入：4万円/kW	8万円/kW	1/2	1/3 （自治体連携型：2/3）
補助金上限	太陽光発電設備：2,000万円 充放電設備：1,000万円	1億円	1.5億円	なし
対象者	オンサイトで自家消費するための太陽光設備・蓄電池を導入する企業等	民間事業者・団体等	民間事業者・団体等	特定の需要家に電気を供給するために新たに太陽光発電設備を設置する者
補助内容	太陽光発電と蓄電池を同時に導入する企業等を対象とする補助金 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも、蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指すものである	駐車場を活用した太陽光発電（ソーラーカーポート等）および、充電設備の導入を支援する補助金 太陽光発電一体型カーポート、太陽光発電搭載型カーポート、定置用蓄電池、車載型蓄電池、車載型蓄電池の通信・制御機器、車載型蓄電池の充放電設備等が対象設備となる	営農地やため池等に太陽光発電設備等への導入を支援する補助金 太陽光発電設備、定置用蓄電池、自営線、エネルギーマネジメントシステム、受変電設備等が補助金の対象設備となる同一の者が一体的に導入することが条件であり、モジュールとその他の設備を別々の事業者が導入することは認められていない	需要家が発電事業者と連携して行う太陽光発電設備や蓄電池の導入等を支援する補助金 8年以上にわたり一定量以上の電気の利用契約を製造業の大規模需要家等と結ぶことや、対象設備が「電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」の認定計画に含まれないこと（非FIT・非FIP）等が要件となる

ストレージパリティ補助金 について

数ある補助金の中でも、知名度の高い「ストレージパリティ補助金」についてご紹介します。

「ストレージパリティ補助金」とは、太陽光発電と蓄電池を導入する際に活用できる補助金制度です。

概要としては、自家消費型太陽光発電や蓄電池等の導入を行う事業の経費の一部を環境省が支援する仕組みになっています。

補助金名称	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）					
補助対象設備	① 自家消費型 太陽光発電 ※自己所有・オンサイトPPA モデル・リースで活用可能	② 産業用蓄電池	③ 家庭用蓄電池	④ 車載型蓄電池	⑤ 充放電設備	⑥ その他、補助対象設備の運用に直接必要な付帯設備等
補助額・補助率	・ 4 万円 / kW：自己所有 ・ 5 万円 / kW：PPA・リース ・ 7 万円 / kW：戸建て住宅	・ 4 万円 / kWh ※ 間接補助対象経費（工事費など）の 1/3 が上限	・ 4.5 万円 / kWh ※ 間接補助対象経費（工事費など）の 1/3 が上限	・ 蓄電池容量（kWh）の 1/2 に 4 万円を乗じた額 ※ 最新の CEV 補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」が上限	・ 1/2 ※ 設備は最新のCEV 補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」が上限、設置工事費は1基あたり産業用95万円、家庭用40万円が上限	
補助上限額	太陽光発電設備：2,000 万円 / 蓄電池・充放電設備：1,000 万円（合計：3,000万円）					
対象	法人・個人事業主					

出典：一般財団法人環境イノベーション情報機構 「ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」より抜粋

補助金申請までの流れ

太陽光発電の補助金の申込みから受領までの間に審査や交付申請など多くのステップがあります。
補助金を活用した太陽光発電の導入を検討する場合は、申請に時間を要するため、お早めの準備が必要です。
補助金申請には、ノウハウが必要になるため、申請まで担ってくれる事業者を選定することをおすすめします。



関西電力なら手間がかかる補助金申請もサポート

前述のように、太陽光発電の補助金申請には多くの書類や、その書類を準備するための専門性が必要になり、多くの工数が割かれます。補助金申請サポートの可否も事業者選定の重要なポイントになるため、国・自治体問わず幅広く採択実績を有しているかを確認しましょう。関西電力では、当社の「太陽光発電オンサイトサービス」の導入時に、補助金申請を全面的に手厚くサポートいたします。

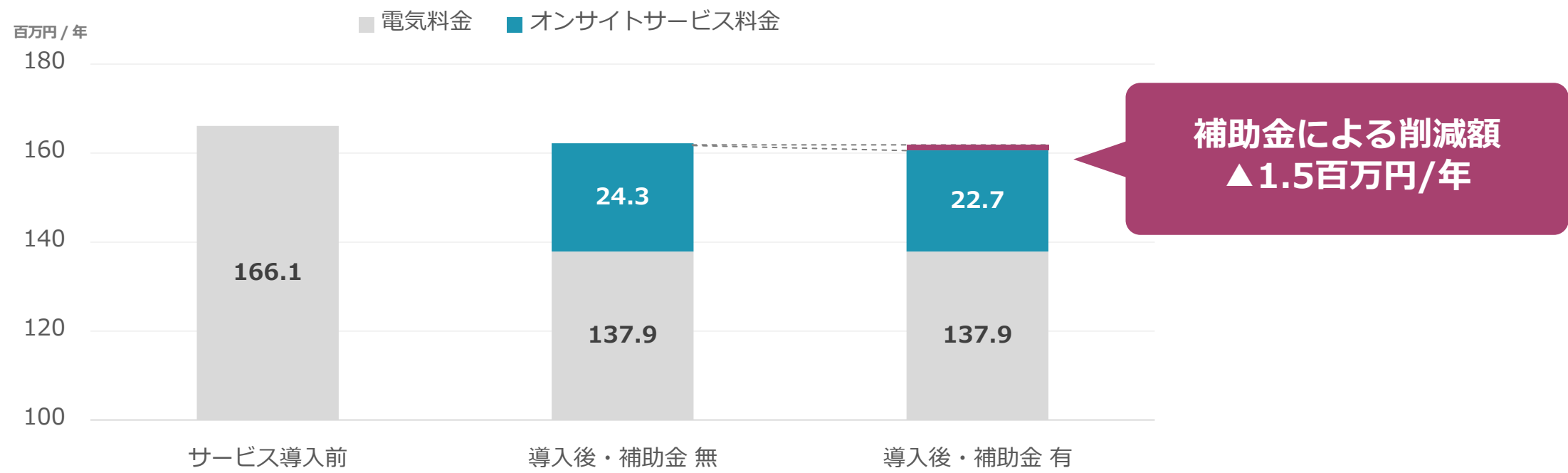
当社の「太陽光発電オンサイトサービス」の概要と効果



関西電力における補助金を活用した導入事例をご紹介します

当社は、「太陽光発電オンサイトサービス」の導入に際して、全国で多数の補助金採択実績を有しています。
申請で必要な事前準備から、採択後の関係機関への実績報告まで一貫したフォローが可能であり、貴社の事業推進に貢献いたします。
補助金の活用により、導入コストの大幅な低減が実現できますので、是非ご検討ください。

至近の補助金*では、全国 20 府県での採択実績！



出典：*令和 4 年度（第 1 次補正予算）ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 https://www.eic.or.jp/eic/topics/2023/st_r04c/002/

お問い合わせ

関西電力では企業の脱炭素化をトータルサポートしております。
太陽光発電オンサイトサービスに関する詳細や、お問い合わせは、下記リンクをご活用ください。

太陽光発電オンサイトサービスについて

詳細は公式HPへ ▶



お問い合わせについて

お問い合わせページへ ▶

